

1. 決算の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (令和5年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)	科 目	令和4年度 (令和5年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	1,863,524,112	1,857,447,678	1. 信用事業負債	1,841,560,437	1,834,720,986
(1)現金	7,520,830	7,198,744	(1)貯金	1,834,151,556	1,825,920,788
(2)預金	1,234,139,747	1,226,522,538	(2)借入金	1,704,942	1,684,907
系統預金	1,224,101,033	1,213,975,887	(3)その他の信用事業負債	5,703,938	7,115,290
系統外預金	10,038,714	12,546,651	未払費用	176,867	170,411
(3)金銭の信託	5,304,342	7,171,221	その他の負債	5,527,071	6,944,879
(4)有価証券	167,936,189	165,722,729	2. 共済事業負債	3,577,667	3,633,027
国債	63,636,040	67,308,680	(1)共済資金	1,785,028	1,843,897
地方債	11,738,379	8,809,584	(2)未経過共済付加収入	1,744,180	1,742,034
政府保証債	1,800,180	572,010	(3)その他の共済事業負債	48,458	47,094
公社公団債	3,818,441	2,885,155	3. 経済事業負債	2,934,529	1,833,770
事業債	63,084,220	51,246,285	(1)経済事業未払金	2,310,786	1,201,827
株式	5,152,354	15,907,200	(2)経済受託債務	585,178	602,368
受益証券	9,696,157	5,137,630	(3)その他の経済事業負債	38,564	29,574
投資証券	9,010,417	13,856,184	4. 設備借入金	80,000	60,000
(5)貸出金	446,459,023	448,486,339	5. 雑負債	3,580,964	3,948,510
(6)その他の信用事業資産	3,034,574	3,136,840	(1)未払法人税等	42,710	42,710
未収収益	1,095,739	1,175,608	(2)リース債務	15,730	13,483
その他の資産	1,938,834	1,961,231	(3)資産除去債務	163,798	140,273
(7)貸倒引当金	△ 870,595	△ 790,735	(4)その他の負債	3,358,725	3,752,043
2. 共済事業資産	97,195	73,710	6. 諸引当金	9,106,888	8,049,179
3. 経済事業資産	4,336,461	3,324,174	(1)賞与引当金	544,151	521,884
(1)経済事業未収金	2,947,397	1,885,613	(2)退職給付引当金	6,872,695	6,169,934
(2)経済受託債権	187,181	255,935	(3)役員退職慰労引当金	35,181	40,439
(3)棚卸資産	1,025,657	1,005,450	(4)特例業務負担金引当金	1,579,269	1,316,920
購入品	887,205	870,988	(5)解体損失引当金	75,590	—
その他の棚卸資産	138,452	134,462	負債の部合計	1,860,840,487	1,852,245,474
(4)その他の経済事業資産	248,452	231,006	(純資産の部)		
(5)貸倒引当金	△ 72,227	△ 53,831	1. 組合員資本	118,859,823	119,143,811
4. 雑資産	5,043,047	4,623,085	(1)出資金	10,964,358	10,904,498
(1)雑資産	5,381,386	4,623,136	(2)資本準備金	7,549	7,549
(2)貸倒引当金	△ 338,339	△ 50	(3)利益剰余金	107,944,423	108,279,517
5. 固定資産	30,492,734	28,667,759	利益準備金	23,202,685	23,202,685
(1)有形固定資産	30,433,118	28,620,754	その他利益剰余金	84,741,738	85,076,832
建物	34,872,986	33,738,608	経営安定化積立金	8,404,508	8,684,000
機械装置	4,343,169	4,294,731	施設整備積立金	7,102,000	7,381,000
土地	12,731,005	12,581,057	農業振興対策積立金	1,837,000	2,266,000
建設仮勘定	363,034	387,187	地震等災害対策積立金	5,226,000	5,655,000
その他の有形固定資産	8,598,731	8,538,031	固定資産圧縮積立金	446,062	438,603
減価償却累計額(控除)	△ 30,475,808	△ 30,918,861	特別積立金	57,059,931	57,059,931
(2)無形固定資産	59,616	47,004	当期未処分剰余金	4,666,236	3,592,297
6. 外部出資	65,315,338	65,313,681	(うち当期剰余金)	(1,718,351)	(661,895)
系統出資	63,008,254	63,008,254	(4)処分未済持分	△ 56,508	△ 47,753
系統外出資	2,201,330	2,199,674	2. 評価・換算差額等	△ 7,159,186	△ 7,633,756
子会社等出資	105,753	105,753	(1)その他有価証券評価差額金	△ 7,159,186	△ 7,633,756
7. 繰延税金資産	3,732,234	4,305,439	純資産の部合計	111,700,636	111,510,054
資産の部合計	1,972,541,124	1,963,755,529	負債及び純資産の部合計	1,972,541,124	1,963,755,529

注：千円未満を切り捨てて表示しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。(以下、同様)

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)	令和5年度 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)	科 目	令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)	令和5年度 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)
1. 事業総利益	22,363,439	21,931,903	(10) 加工事業費用	232,154	229,931
事業収益	33,923,084	34,360,001	・ 加工事業総利益	155,712	152,303
事業費用	11,559,645	12,428,098	(11) 利用事業収益	422,452	411,448
(1) 信用事業収益	14,621,617	15,374,598	(12) 利用事業費用	290,584	265,946
資金運用収益	12,735,281	12,776,090	・ 利用事業総利益	131,868	145,501
(うち預金利息)	(6,087,623)	(6,043,777)	(13) 宅地等供給事業収益	155,638	136,799
(うち受取事業分量配当金)	(481,836)	(356,333)	(14) 宅地等供給事業費用	10,001	10,135
(うち有価証券利息配当金)	(1,415,484)	(1,849,096)	・ 宅地等供給事業総利益	145,636	126,664
(うち貸出金利息)	(4,750,336)	(4,526,879)	(15) 農用地利用調整事業収益	19,567	15,512
(うちその他受入利息)	(0)	(3)	(16) 農用地利用調整事業費用	19,432	15,406
役務取引等収益	649,413	664,047	・ 農用地利用調整事業総利益	134	106
その他事業直接収益	271,237	148,529	(17) 福祉事業収益	107,820	106,359
その他経常収益	965,684	1,785,930	(18) 福祉事業費用	30,372	2,374
(2) 信用事業費用	1,742,756	2,607,059	・ 福祉事業総利益	77,447	103,984
資金調達費用	223,865	212,381	(19) その他事業収益	177,056	168,229
(うち貯金利息)	(147,834)	(145,888)	(20) その他事業費用	138,363	125,212
(うち給付補填備金繰入)	(38,730)	(24,051)	・ その他事業総利益	38,692	43,016
(うち借入金利息)	(3,310)	(2,640)	(21) 指導事業収入	127,969	91,488
(うちその他支払利息)	(33,989)	(39,800)	(22) 指導事業支出	320,899	332,100
役務取引等費用	290,576	293,449	・ 指導事業収支差額	△ 192,929	△ 240,612
その他事業直接費用	11,515	737,849	2. 事業管理費	21,355,494	20,863,496
その他経常費用	1,216,798	1,363,378	(1) 人件費	14,968,235	14,399,116
(うち貸倒引当金戻入益・繰入)	(△ 37,861)	(△ 26,165)	(2) 業務費	2,499,165	2,523,158
(うち貸倒損失)	(17,659)	(992)	(3) 諸税負担金	789,264	791,516
・ 信用事業総利益	12,878,860	12,767,539	(4) 施設費	3,044,368	3,096,339
(3) 共済事業収益	5,813,164	5,475,630	(5) その他の事業管理費	54,461	53,366
共済付加収入	5,387,052	5,166,812	事業利益	1,007,944	1,068,407
その他の収益	426,111	308,817	3. 事業外収益	1,506,345	1,474,992
(4) 共済事業費用	202,903	191,468	(1) 受取雑利息	2,959	3,799
共済推進費	103,063	102,698	(2) 受取出資配当金	869,569	872,195
共済保全費	53,604	51,028	(3) 賃貸料	499,243	487,946
その他の費用	46,234	37,740	(4) 雑収入	134,573	111,051
・ 共済事業総利益	5,610,260	5,284,161	4. 事業外費用	254,710	231,723
(5) 購買事業収益	10,295,572	10,213,538	(1) 支払雑利息	9,426	10,072
購買品供給高	10,059,119	10,006,611	(2) 寄附金	4,607	1,578
購買手数料	197,154	168,878	(3) 賃貸費用	229,488	229,266
その他の収益	39,298	38,048	(4) 貸倒引当金戻入益・繰入	23	△ 29,422
(6) 購買事業費用	7,700,655	7,575,566	(5) 雑損失	11,165	20,226
購買品供給原価	7,229,630	7,090,259	経常利益	2,259,579	2,311,676
購買供給費	326,567	372,816	5. 特別利益	238,030	162,908
修理サービス費	10,614	2,180	(1) 固定資産処分益	29,854	43,315
その他の費用	133,843	110,309	(2) 信連合併助成金	208,175	—
(うち貸倒引当金戻入益・繰入)	(3,556)	(△ 17,294)	(3) 一般補助金	—	119,593
(うち貸倒損失)	(100)	(—)	6. 特別損失	893,522	1,288,417
・ 購買事業総利益	2,594,916	2,637,971	(1) 固定資産処分損	241,299	96,334
(7) 販売事業収益	2,450,174	2,668,814	(2) 固定資産圧縮損	—	102,593
販売品販売高	1,690,221	1,920,704	(3) 減損損失	438,958	1,075,631
販売手数料	621,092	626,794	(4) 合併関連費用	198,187	—
その他の収益	138,860	121,316	(5) その他の特別損失	15,076	13,858
(8) 販売事業費用	1,527,335	1,757,549	税引前当期利益	1,604,086	1,186,167
販売品販売原価	1,391,071	1,594,305	法人税・住民税及び事業税	41,743	42,710
その他の費用	136,263	163,243	法人税等調整額	△ 156,007	481,562
(うち貸倒引当金戻入益・繰入)	(0)	(△ 22)	当期剰余金	1,718,351	661,895
・ 販売事業総利益	922,838	911,265	当期首繰越剰余金	2,947,885	2,930,401
(9) 加工事業収益	387,866	382,234	当期末処分剰余金	4,666,236	3,592,297

注：農業協同組合法施行規則の改正に伴い、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

1. 決算の状況

(3) 注記表

令和4年度(R4.4.1～R5.3.31)	令和5年度(R5.4.1～R6.3.31)
I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。 (1) 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）により行っています。 (2) 子会社及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法により行っています。 (3) その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法、市場価格のない株式等については移動平均法に基づく原価法により行っています。 (4) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。 (1) 購買品（飼料、肥料、農薬、保温資材、包装資材、購買米、石油類（生産））については、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 (2) 購買品（上記以外）については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 (3) その他の棚卸資産（貯蔵品等）については、主として最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。 (2) 無形固定資産は定額法によっています。 (3) リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。 4. 引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定規程及び経理規程に基づき、次のとおり計上しています。 破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。 上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来の損失発生見込みに係る必要な修正を加えた額を計上しています。 すべての債権は資産自己査定規程に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権のうち、取立不能と認められる額35,448千円については、貸倒引当金の計上にかえて、帳簿価額を直接減額しています。 (2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務の見込額から一般財団法人静岡県農協共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額及び年金資産の見込額の合計額を控除した額を計上しています。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内	I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。 (1) 子会社株式については、移動平均法に基づく原価法により行っています。 (2) その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法、市場価格のない株式等については移動平均法に基づく原価法により行っています。 (3) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。 (1) 購買品（飼料、肥料、農薬、保温資材、包装資材、購買米、石油類（生産））については、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 (2) 購買品（上記以外）については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 (3) その他の棚卸資産（貯蔵品等）については、主として最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。 (2) 無形固定資産は定額法によっています。 (3) リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。 4. 引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定規程及び経理規程に基づき、次のとおり計上しています。 破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。 上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来の損失発生見込みに係る必要な修正を加えた額を計上しています。 すべての債権は資産自己査定規程に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。 (2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務の見込額から一般財団法人静岡県農協共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額及び年金資産の見込額の合計額を控除した額を計上しています。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内

令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)	令和5年度(R5.4.1~R6.3.31)
の一定の年数（10年）による定額法により処理しています。 (3) 賞与引当金 職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。 (5) 解体損失引当金 解体工事に着手した固定資産の解体費用相当額を計上しています。 (6) 特例業務負担金引当金 農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当事業年度末時点で算出した将来の負担見込額に長期前納割引額等を考慮した額を計上しています。 5. 収益及び費用の計上基準 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。 (1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。 (2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (3) 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、加工した商品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。 (4) 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫・冠婚葬祭施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (5) 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡し完了した一時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。 (6) 福祉事業 要介護者等を対象にした訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業及び行政より委託を受けた老人デイ教室の委託事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、サービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (7) 指導事業 組合員の営農に係る各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。	の一定の年数（10年）による定額法により処理しています。 (3) 賞与引当金 職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。 (5) 特例業務負担金引当金 農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当事業年度末時点で算出した将来の負担見込額に長期前納割引額等を考慮した額を計上しています。 5. 収益及び費用の計上基準 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。 (1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。 (2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (3) 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、加工した商品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。 (4) 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫・冠婚葬祭施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (5) 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡し完了した一時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。 (6) 福祉事業 要介護者等を対象にした訪問介護・居宅介護支援等の介護保険事業や介護予防・日常生活支援事業及び行政より委託を受けた生きがい教室の委託事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、サービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (7) 指導事業 組合員の営農に係る各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 6. 消費税・地方消費税の会計処理の方針

1. 決算の状況

令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)	令和5年度(R5.4.1~R6.3.31)
7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。 8. その他基本となる重要な会計方針 (事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について) 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、損益計算書上の事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部取引による収益及び費用を消去した額を記載しております。 (代理人として関与する取引の損益計算書の表示) 購買事業収益のうち、当組合が代理人(委託取引含む)として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人(委託取引含む)として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。 II 会計方針の変更に関する注記 (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。 III 会計上の見積りに関する注記 1. 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 3,905,180 千円(繰延税金負債との相殺前) (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 翌事業年度以降の課税所得の見積りについて、令和5年2月に作成した5か年収支シミュレーションを基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞による影響を踏まえた仮定について、前事業年度に用いた会計上の見積りから変更はありません。 2. 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 438,958 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和5年2月に作成した5か年収支シミュレーションを基礎として算出しており、5か年収支シミュレーション以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。 7. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。 8. その他基本となる重要な会計方針 (事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について) 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、損益計算書上の事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部取引による収益及び費用を消去した額を記載しております。 (代理人として関与する取引の損益計算書の表示) 購買事業収益のうち、当組合が代理人(委託取引含む)として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人(委託取引含む)として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。 II 会計上の見積りに関する注記 1. 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 4,474,810 千円(繰延税金負債との相殺前) (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 翌事業年度以降の課税所得の見積りについて、令和6年2月に作成した5か年収支シミュレーションを基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 2. 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 1,075,631 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和6年2月に作成した5か年収支シミュレーションを基礎として算出しており、5か年収支シミュレーション以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)	令和5年度(R5.4.1~R6.3.31)																								
これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞による影響を踏まえた仮定について、前事業年度に用いた会計上の見積りから変更はありません。 3. 貸倒引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 1,281,161 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ①算定方法 「Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4 引当金の計上基準」の「(1)貸倒引当金」に記載しております。 ②主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 ③翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。 Ⅳ 貸借対照表に関する注記 1. 固定資産の圧縮記帳額は、4,665,584 千円であり、その内訳は次のとおりです。 建物及び建物附属設備 2,421,305 千円、機械装置 1,296,884 千円 土地 823,535 千円、その他 123,859 千円 2. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額は次のとおりです。 子会社等に対する金銭債権の総額 150,637 千円 子会社等に対する金銭債務の総額 1,739,159 千円 3. 理事及び監事に対する金銭債権は 173,546 千円であり、金銭債務はありません。 4. 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は 2,732,709 千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの債権の額は貸倒引当金控除前の額です。 (1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 1,509,697 千円、危険債権額は 1,174,933 千円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く）です。 (2) 債権のうち、三月以上延滞債権額ははありません。貸出条件緩和債権は 48,078 千円です。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。 また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。 Ⅴ 損益計算書に関する注記 1. 子会社等との取引高は次のとおりです。（単位：千円） <table> <tr> <td>子会社等との取引による収益総額</td><td>144,805</td></tr> <tr> <td>うち事業取引高</td><td>13,891</td></tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td><td>130,914</td></tr> <tr> <td>子会社等との取引による費用総額</td><td>56,592</td></tr> <tr> <td>うち事業取引高</td><td>29,720</td></tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td><td>26,871</td></tr> </table> 2. 当事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。 (1) 事業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として支店単位で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、	子会社等との取引による収益総額	144,805	うち事業取引高	13,891	うち事業取引以外の取引高	130,914	子会社等との取引による費用総額	56,592	うち事業取引高	29,720	うち事業取引以外の取引高	26,871	これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 3. 貸倒引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 844,618 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ①算定方法 「Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4 引当金の計上基準」の「(1)貸倒引当金」に記載しております。 ②主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 ③翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。 Ⅲ 貸借対照表に関する注記 1. 固定資産の圧縮記帳額は、4,762,465 千円であり、その内訳は次のとおりです。 建物及び建物附属設備 2,513,723 千円、機械装置 1,302,625 千円 土地 823,535 千円、その他 122,582 千円 2. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額は次のとおりです。 子会社等に対する金銭債権の総額 139,454 千円 子会社等に対する金銭債務の総額 1,863,720 千円 3. 理事に対する金銭債権は 79,908 千円であり、金銭債務はありません。 4. 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は 2,545,736 千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの債権の額は貸倒引当金控除前の額です。 (1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 1,533,159 千円、危険債権額は 1,012,576 千円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く）です。 (2) 債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。 また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。 Ⅳ 損益計算書に関する注記 1. 子会社等との取引高は次のとおりです。（単位：千円） <table> <tr> <td>子会社等との取引による収益総額</td><td>81,788</td></tr> <tr> <td>うち事業取引高</td><td>15,993</td></tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td><td>65,795</td></tr> <tr> <td>子会社等との取引による費用総額</td><td>53,116</td></tr> <tr> <td>うち事業取引高</td><td>24,159</td></tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td><td>28,957</td></tr> </table> 2. 当事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。 (1) 事業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として支店等単位で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、	子会社等との取引による収益総額	81,788	うち事業取引高	15,993	うち事業取引以外の取引高	65,795	子会社等との取引による費用総額	53,116	うち事業取引高	24,159	うち事業取引以外の取引高	28,957
子会社等との取引による収益総額	144,805																								
うち事業取引高	13,891																								
うち事業取引以外の取引高	130,914																								
子会社等との取引による費用総額	56,592																								
うち事業取引高	29,720																								
うち事業取引以外の取引高	26,871																								
子会社等との取引による収益総額	81,788																								
うち事業取引高	15,993																								
うち事業取引以外の取引高	65,795																								
子会社等との取引による費用総額	53,116																								
うち事業取引高	24,159																								
うち事業取引以外の取引高	28,957																								

1. 決算の状況

令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)

農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。
(2) 当事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。

(単位：千円)

用 途	種 類	場 所	減損損失額
支 店 7 件	土地及び建物等	御殿場市他	48,863
加工施設 2 件	土地及び機械装置等	賀茂郡河津町他	4,743
福祉施設 1 件	土地及び建物付属設備等	下田市他	4,412
遊 休 25 件	土地及び建物等	御殿場市他	380,939
		計	438,958

これらの資産グループは、事業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、高い額を採用しています。

正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額等に基づき算定しており、使用価値により回収可能価額を測定する際に適用した割引率は1.2%です。

VI 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的

令和5年度(R5.4.1~R6.3.31)

農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。
(2) 当事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。

(単位：千円)

用 途	種 類	場 所	減損損失額
支 店 7 件	土地及び建物等	賀茂郡河津町他	621,161
地区共用資産 3 件	土地及び建物等	賀茂郡河津町他	389,034
貸貸用固定資産 2 件	土地及び建物等	伊豆市他	54,035
遊 休 9 件	土地及び建物等	賀茂郡東伊豆町他	11,400
		計	1,075,631

これらの資産グループは、事業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、高い額を採用しています。

正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額等に基づき算定しており、使用価値により回収可能価額を測定する際に適用した割引率は3.1%です。

V 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的

令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)

以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が8,152,624千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件に係る未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格（これに準ずる価格を含む）が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	1,234,139,747	1,234,130,903	△ 8,843
金銭の信託			
その他の金銭の信託	5,304,342	5,304,342	—
有 価 証 券			
その他有価証券	167,936,189	167,936,189	—
貸 出 金	446,459,023		
貸倒引当金 ※	△ 870,595		
貸倒引当金控除後	445,588,428	449,660,161	4,071,733
外 部 出 資	7,244	7,244	—
資 産 計	1,852,975,952	1,857,038,842	4,062,889
貯 金	1,834,151,556	1,833,626,983	△ 524,572
負 債 計	1,834,151,556	1,833,626,983	△ 524,572

※貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下、OISという）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない

令和5年度(R5.4.1~R6.3.31)

以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が6,742,158千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件に係る未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格（これに準ずる価格を含む）が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	1,226,522,538	1,225,823,587	△ 698,950
金銭の信託			
その他の金銭の信託	7,171,221	7,171,221	—
有 価 証 券			
その他有価証券	165,722,729	165,722,729	—
貸 出 金	448,486,339		
貸倒引当金 ※	△ 790,735		
貸倒引当金控除後	447,695,604	448,797,729	1,102,125
外 部 出 資	6,247	6,247	—
資 産 計	1,847,118,341	1,847,521,516	403,174
貯 金	1,825,920,788	1,824,234,858	△ 1,685,930
負 債 計	1,825,920,788	1,824,234,858	△ 1,685,930

※貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下、OISという）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない

1. 決算の状況

令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)

い限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。投資信託は、公表されている基準価額、または、取引金融機関等から提示された価格によっています。

④金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の時価は、上記③と同様の方法により評価しています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外 部 出 資	65,308,094

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	1,224,139,747	—	—	—	—	10,000,000
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	6,276,322	3,684,552	3,622,146	4,130,810	3,007,572	136,915,187
貸出金(※1,2,3)	34,764,902	29,198,630	26,719,698	25,274,973	23,769,378	305,981,534
合 計	1,265,180,972	32,883,183	30,341,845	29,405,783	26,776,951	452,896,721

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 4,899,655 千円については「1年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 621,788 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 128,118 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金 ※	1,593,252,792	124,277,362	102,233,075	9,349,142	5,039,182	—
合 計	1,593,252,792	124,277,362	102,233,075	9,349,142	5,039,182	—

※貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

令和5年度(R5.4.1~R6.3.31)

い限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。投資信託は、公表されている基準価額、または、取引金融機関等から提示された価格によっています。

④金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の時価は、上記③と同様の方法により評価しています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外 部 出 資	65,307,433

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	1,214,022,538	—	—	—	—	12,500,000
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	6,276,322	3,684,552	3,622,146	4,130,810	3,007,572	136,915,187
貸出金(※1,2,3)	36,609,339	27,816,733	26,709,097	25,060,926	23,370,737	308,274,011
合 計	1,256,908,200	31,501,286	30,331,244	29,191,736	26,378,310	457,689,198

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 5,024,508 千円については「1年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 559,528 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 85,965 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金 ※	1,585,026,166	96,898,744	131,203,733	5,490,423	7,301,720	—

※貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)

Ⅶ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

(1) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は 償 却 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額(※)
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	金銭の信託	2,371,287	2,381,144	9,857
	株 式	2,828,850	3,161,808	332,957
	債 券	23,504,549	24,251,920	747,370
	国 債	5,985,057	6,259,560	274,502
	地 方 債	4,106,458	4,212,190	105,731
	政府保証債	1,600,170	1,615,040	14,869
	公社公団債	2,901,594	3,080,120	178,525
	事 業 債	8,911,267	9,085,010	173,742
	受益証券	4,469,530	4,687,092	217,561
	小 計	33,174,216	34,481,964	1,307,747
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えないもの	金銭の信託	3,000,000	2,923,197	△ 76,802
	株 式	2,116,012	1,997,790	△ 118,222
	債 券	127,842,738	119,825,340	△ 8,017,398
	国 債	61,088,469	57,376,480	△ 3,711,989
	地 方 債	8,044,240	7,526,189	△ 518,050
	政府保証債	200,000	185,140	△ 14,860
	公社公団債	798,627	738,321	△ 60,306
	事 業 債	57,711,402	53,999,210	△ 3,712,192
	受益証券	15,412,377	14,019,482	△ 1,392,895
	小 計	148,371,129	138,765,811	△ 9,605,317
合 計		181,545,346	173,247,776	△ 8,297,569

※上記評価差額に繰延税金資産 1,138,383 千円を加えた金額 7,159,186 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	売 却 額	売 却 益	売 却 損
債 券	14,807,525	180,345	-
国 債	9,452,404	125,227	-
地 方 債	701,903	1,909	-
政府保証債	701,723	1,712	-
公社公団債	544,430	44,430	-
事 業 債	3,407,065	7,065	-
株 式	5,369,400	151,665	20,361
受益証券	8,413,655	256,997	38,933
合 計	28,590,581	589,008	59,295

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

令和5年度(R5.4.1~R6.3.31)

Ⅵ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

(1) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は 償 却 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	金銭の信託	4,188,361	4,294,607	106,245
	株 式	9,943,485	12,872,713	2,929,227
	債 券	14,712,056	15,086,495	374,438
	国 債	2,199,279	2,288,300	89,020
	地 方 債	2,305,911	2,370,790	64,878
	政府保証債	300,000	304,310	4,310
	公社公団債	2,101,544	2,179,560	78,015
	事 業 債	7,805,320	7,943,535	138,214
	受益証券	4,104,662	4,349,129	244,466
	小 計	32,948,566	36,602,944	3,654,378
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えないもの	金銭の信託	2,891,724	2,876,614	△ 15,109
	株 式	3,223,378	3,040,735	△ 182,643
	債 券	127,806,220	115,735,219	△ 12,071,000
	国 債	72,479,478	65,020,380	△ 7,459,098
	地 方 債	7,171,789	6,438,794	△ 732,995
	政府保証債	300,000	267,700	△ 32,300
	公社公団債	794,323	705,595	△ 88,728
	事 業 債	47,060,628	43,302,750	△ 3,757,878
	受益証券	15,857,216	14,644,686	△ 1,212,530
	小 計	149,778,539	136,297,254	△ 13,481,284
合 計		182,727,105	172,900,198	△ 9,826,906

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	売 却 額	売 却 益	売 却 損
債 券	23,209,693	128,194	284,985
国 債	5,328,723	63,024	-
地 方 債	1,867,909	1,302	33,162
公社公団債	549,250	49,250	-
事 業 債	15,463,811	14,618	251,822
株 式	12,535,021	801,060	187,032
受益証券	13,079,986	309,756	26,034
合 計	48,824,702	1,239,011	498,052

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

5. 当事業年度中に減損処理を行った有価証券は次のとおりです。

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価（償却原価を含む）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価（償却原価を含む）まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

当事業年度における減損処理額は 441,810 千円（時価のある社債 441,810 千円）減損処理を行っています。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末における時価が取得原価（償却原価を含む）に比べ 50% 以上下落した場合、または 30% 以上 50% 未満下落した場合には、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断しております。

1. 決算の状況

令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)	令和5年度(R5.4.1~R6.3.31)																																																																																																																																				
Ⅷ 退職給付に係る会計基準の適用に関する注記 1. 当事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 従業員退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との契約に基づく退職給付制度及び金融機関との契約に基づく規約型確定給付企業年金制度を採用しています。 (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位:千円) <table> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>15,474,799</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>849,260</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>109,004</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>251,473</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 1,135,867</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>15,548,669</td></tr> </table> (3) 共済会給付金及び企業年金資産の期首残高と期末残高の調整表(単位:千円) <table> <tr><td>期首における共済会給付金及び企業年金資産</td><td>8,218,623</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>44,872</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 2,964</td></tr> <tr><td>共済会拠出金</td><td>500,642</td></tr> <tr><td>企業年金制度拠出金</td><td>698,906</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 715,227</td></tr> <tr><td>期末における共済会給付金及び企業年金資産</td><td>8,744,853</td></tr> </table> (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (単位:千円) <table> <tr><td>退職給付債務</td><td>15,548,669</td></tr> <tr><td>企業年金資産</td><td>△ 1,065,258</td></tr> <tr><td>共済会給付金</td><td>△ 7,679,595</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>274,909</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 206,029</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>6,872,695</td></tr> </table> (5) 退職給付費用及びその内訳項目に関する事項 (単位:千円) <table> <tr><td>勤務費用</td><td>849,260</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>109,004</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>共済会 △ 39,203</td></tr> <tr><td></td><td>企業年金資産 △ 5,669</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△ 30,545</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 19,312</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>863,534</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。 ① 共済会 <table> <tr><td>預金</td><td>60.68%</td></tr> <tr><td>退職年金共済預け金</td><td>39.32%</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>100%</td></tr> </table> ② 企業年金資産 <table> <tr><td>債券</td><td>62.80%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>34.31%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>2.89%</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>100%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算に関する事項 ①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ②割引率 0.714% ③長期期待運用収益率 企業年金資産 1.5% 共済会 0.5%	期首における退職給付債務	15,474,799	勤務費用	849,260	利息費用	109,004	数理計算上の差異の発生額	251,473	退職給付の支払額	△ 1,135,867	期末における退職給付債務	15,548,669	期首における共済会給付金及び企業年金資産	8,218,623	期待運用収益	44,872	数理計算上の差異の発生額	△ 2,964	共済会拠出金	500,642	企業年金制度拠出金	698,906	退職給付の支払額	△ 715,227	期末における共済会給付金及び企業年金資産	8,744,853	退職給付債務	15,548,669	企業年金資産	△ 1,065,258	共済会給付金	△ 7,679,595	未認識過去勤務費用	274,909	未認識数理計算上の差異	△ 206,029	退職給付引当金	6,872,695	勤務費用	849,260	利息費用	109,004	期待運用収益	共済会 △ 39,203		企業年金資産 △ 5,669	過去勤務費用の費用処理額	△ 30,545	数理計算上の差異の費用処理額	△ 19,312	退職給付費用	863,534	預金	60.68%	退職年金共済預け金	39.32%	合 計	100%	債券	62.80%	株式	34.31%	現金及び預金	2.89%	合 計	100%	Ⅶ 退職給付に係る会計基準の適用に関する注記 1. 当事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 従業員退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との契約に基づく退職給付制度及び金融機関との契約に基づく規約型確定給付企業年金制度を採用しています。 (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位:千円) <table> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>15,548,669</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>853,519</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>109,560</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 207,299</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 1,357,041</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>14,947,407</td></tr> </table> (3) 共済会給付金及び企業年金資産の期首残高と期末残高の調整表(単位:千円) <table> <tr><td>期首における共済会給付金及び企業年金資産</td><td>8,744,853</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>59,703</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>118,440</td></tr> <tr><td>共済会拠出金</td><td>469,048</td></tr> <tr><td>企業年金制度拠出金</td><td>660,491</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 906,029</td></tr> <tr><td>期末における共済会給付金及び企業年金資産</td><td>9,146,507</td></tr> </table> (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (単位:千円) <table> <tr><td>退職給付債務</td><td>14,947,407</td></tr> <tr><td>共済会給付金</td><td>△ 7,484,463</td></tr> <tr><td>企業年金資産</td><td>△ 1,662,044</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>244,363</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>124,670</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>6,169,934</td></tr> </table> (5) 退職給付費用及びその内訳項目に関する事項 (単位:千円) <table> <tr><td>勤務費用</td><td>853,690</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>109,560</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>共済会 △ 21,305</td></tr> <tr><td></td><td>企業年金資産 △ 38,397</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△ 30,545</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>4,959</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>877,961</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。 ① 共済会 <table> <tr><td>預金</td><td>59.68%</td></tr> <tr><td>退職年金共済預け金</td><td>40.32%</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>100%</td></tr> </table> ② 企業年金資産 <table> <tr><td>債券</td><td>57.64%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>36.24%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>6.12%</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>100%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算に関する事項 ①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ②割引率 0.714% ③長期期待運用収益率 共済会 0.5% 企業年金資産 2.0%	期首における退職給付債務	15,548,669	勤務費用	853,519	利息費用	109,560	数理計算上の差異の発生額	△ 207,299	退職給付の支払額	△ 1,357,041	期末における退職給付債務	14,947,407	期首における共済会給付金及び企業年金資産	8,744,853	期待運用収益	59,703	数理計算上の差異の発生額	118,440	共済会拠出金	469,048	企業年金制度拠出金	660,491	退職給付の支払額	△ 906,029	期末における共済会給付金及び企業年金資産	9,146,507	退職給付債務	14,947,407	共済会給付金	△ 7,484,463	企業年金資産	△ 1,662,044	未認識過去勤務費用	244,363	未認識数理計算上の差異	124,670	退職給付引当金	6,169,934	勤務費用	853,690	利息費用	109,560	期待運用収益	共済会 △ 21,305		企業年金資産 △ 38,397	過去勤務費用の費用処理額	△ 30,545	数理計算上の差異の費用処理額	4,959	退職給付費用	877,961	預金	59.68%	退職年金共済預け金	40.32%	合 計	100%	債券	57.64%	株式	36.24%	現金及び預金	6.12%	合 計	100%
期首における退職給付債務	15,474,799																																																																																																																																				
勤務費用	849,260																																																																																																																																				
利息費用	109,004																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	251,473																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△ 1,135,867																																																																																																																																				
期末における退職給付債務	15,548,669																																																																																																																																				
期首における共済会給付金及び企業年金資産	8,218,623																																																																																																																																				
期待運用収益	44,872																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	△ 2,964																																																																																																																																				
共済会拠出金	500,642																																																																																																																																				
企業年金制度拠出金	698,906																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△ 715,227																																																																																																																																				
期末における共済会給付金及び企業年金資産	8,744,853																																																																																																																																				
退職給付債務	15,548,669																																																																																																																																				
企業年金資産	△ 1,065,258																																																																																																																																				
共済会給付金	△ 7,679,595																																																																																																																																				
未認識過去勤務費用	274,909																																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	△ 206,029																																																																																																																																				
退職給付引当金	6,872,695																																																																																																																																				
勤務費用	849,260																																																																																																																																				
利息費用	109,004																																																																																																																																				
期待運用収益	共済会 △ 39,203																																																																																																																																				
	企業年金資産 △ 5,669																																																																																																																																				
過去勤務費用の費用処理額	△ 30,545																																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△ 19,312																																																																																																																																				
退職給付費用	863,534																																																																																																																																				
預金	60.68%																																																																																																																																				
退職年金共済預け金	39.32%																																																																																																																																				
合 計	100%																																																																																																																																				
債券	62.80%																																																																																																																																				
株式	34.31%																																																																																																																																				
現金及び預金	2.89%																																																																																																																																				
合 計	100%																																																																																																																																				
期首における退職給付債務	15,548,669																																																																																																																																				
勤務費用	853,519																																																																																																																																				
利息費用	109,560																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	△ 207,299																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△ 1,357,041																																																																																																																																				
期末における退職給付債務	14,947,407																																																																																																																																				
期首における共済会給付金及び企業年金資産	8,744,853																																																																																																																																				
期待運用収益	59,703																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	118,440																																																																																																																																				
共済会拠出金	469,048																																																																																																																																				
企業年金制度拠出金	660,491																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△ 906,029																																																																																																																																				
期末における共済会給付金及び企業年金資産	9,146,507																																																																																																																																				
退職給付債務	14,947,407																																																																																																																																				
共済会給付金	△ 7,484,463																																																																																																																																				
企業年金資産	△ 1,662,044																																																																																																																																				
未認識過去勤務費用	244,363																																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	124,670																																																																																																																																				
退職給付引当金	6,169,934																																																																																																																																				
勤務費用	853,690																																																																																																																																				
利息費用	109,560																																																																																																																																				
期待運用収益	共済会 △ 21,305																																																																																																																																				
	企業年金資産 △ 38,397																																																																																																																																				
過去勤務費用の費用処理額	△ 30,545																																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	4,959																																																																																																																																				
退職給付費用	877,961																																																																																																																																				
預金	59.68%																																																																																																																																				
退職年金共済預け金	40.32%																																																																																																																																				
合 計	100%																																																																																																																																				
債券	57.64%																																																																																																																																				
株式	36.24%																																																																																																																																				
現金及び預金	6.12%																																																																																																																																				
合 計	100%																																																																																																																																				

令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)	令和5年度(R5.4.1~R6.3.31)																																																																																																						
(9) 特例業務負担金の将来見込額 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定にもとづき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金の額は161,428千円であり、同額を特例業務負担金引当金から取り崩しています。 また、同組合より示された令和5年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,574,149千円となっています。 なお、当事業年度末時点で算出した将来の負担見込額に長期前納割引額等を考慮した額を、特例業務負担金引当金として計上しています。	(9) 特例業務負担金の将来見込額 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定にもとづき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金の額は182,019千円であり、同額を特例業務負担金引当金から取り崩しています。 また、同組合より示された令和6年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,312,746千円となっています。 なお、当事業年度末時点で算出した将来の負担見込額に長期前納割引額等を考慮した額を、特例業務負担金引当金として計上しています。																																																																																																						
IX 税効果会計の適用に関する注記 1. 当事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (単位：千円) <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>832,739</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>379,905</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,876,933</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,266,066</td></tr> <tr><td>特例業務負担金引当金</td><td>431,298</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>148,607</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>23,878</td></tr> <tr><td>その他</td><td>153,879</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>6,113,309</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 2,208,128</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,905,180</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>164,785</td></tr> <tr><td>資産除去債務に係る除去費用</td><td>8,161</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>172,946</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>3,732,234</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.31%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.02%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △</td><td>7.38%</td></tr> <tr><td>住民税等の均等割額等</td><td>2.66%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減 △</td><td>30.92%</td></tr> <tr><td>その他 △</td><td>0.81%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △</td><td>7.12%</td></tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	832,739	繰越欠損金	379,905	退職給付引当金	1,876,933	その他有価証券評価差額金	2,266,066	特例業務負担金引当金	431,298	賞与引当金	148,607	役員退職慰労引当金	23,878	その他	153,879	繰延税金資産小計	6,113,309	評価性引当額	△ 2,208,128	繰延税金資産合計	3,905,180	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	164,785	資産除去債務に係る除去費用	8,161	繰延税金負債合計	172,946	繰延税金資産純額	3,732,234	法定実効税率	27.31%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.02%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △	7.38%	住民税等の均等割額等	2.66%	評価性引当額の増減 △	30.92%	その他 △	0.81%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △	7.12%	VIII 税効果会計の適用に関する注記 1. 当事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (単位：千円) <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,683,728</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,685,009</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,088,787</td></tr> <tr><td>特例業務負担金引当金</td><td>359,650</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>142,526</td></tr> <tr><td>有価証券減損処理額</td><td>121,743</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>65,745</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>11,044</td></tr> <tr><td>その他</td><td>124,293</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>6,282,529</td></tr> <tr><td>評価性引当額 △</td><td>1,807,719</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,474,810</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>162,032</td></tr> <tr><td>資産除去債務に係る除去費用</td><td>7,338</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>169,371</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>4,305,439</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.31%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>19.96%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.61%</td></tr> <tr><td>住民税等の均等割額等</td><td>3.60%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △</td><td>10.11%</td></tr> <tr><td>その他 △</td><td>0.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.19%</td></tr> </table>	繰延税金資産		その他有価証券評価差額金	2,683,728	退職給付引当金	1,685,009	減損損失	1,088,787	特例業務負担金引当金	359,650	賞与引当金	142,526	有価証券減損処理額	121,743	繰越欠損金	65,745	役員退職慰労引当金	11,044	その他	124,293	繰延税金資産小計	6,282,529	評価性引当額 △	1,807,719	繰延税金資産合計	4,474,810	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	162,032	資産除去債務に係る除去費用	7,338	繰延税金負債合計	169,371	繰延税金資産純額	4,305,439	法定実効税率	27.31%	(調整)		評価性引当額の増減	19.96%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.61%	住民税等の均等割額等	3.60%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △	10.11%	その他 △	0.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.19%
繰延税金資産																																																																																																							
減損損失	832,739																																																																																																						
繰越欠損金	379,905																																																																																																						
退職給付引当金	1,876,933																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,266,066																																																																																																						
特例業務負担金引当金	431,298																																																																																																						
賞与引当金	148,607																																																																																																						
役員退職慰労引当金	23,878																																																																																																						
その他	153,879																																																																																																						
繰延税金資産小計	6,113,309																																																																																																						
評価性引当額	△ 2,208,128																																																																																																						
繰延税金資産合計	3,905,180																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	164,785																																																																																																						
資産除去債務に係る除去費用	8,161																																																																																																						
繰延税金負債合計	172,946																																																																																																						
繰延税金資産純額	3,732,234																																																																																																						
法定実効税率	27.31%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.02%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △	7.38%																																																																																																						
住民税等の均等割額等	2.66%																																																																																																						
評価性引当額の増減 △	30.92%																																																																																																						
その他 △	0.81%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △	7.12%																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	2,683,728																																																																																																						
退職給付引当金	1,685,009																																																																																																						
減損損失	1,088,787																																																																																																						
特例業務負担金引当金	359,650																																																																																																						
賞与引当金	142,526																																																																																																						
有価証券減損処理額	121,743																																																																																																						
繰越欠損金	65,745																																																																																																						
役員退職慰労引当金	11,044																																																																																																						
その他	124,293																																																																																																						
繰延税金資産小計	6,282,529																																																																																																						
評価性引当額 △	1,807,719																																																																																																						
繰延税金資産合計	4,474,810																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	162,032																																																																																																						
資産除去債務に係る除去費用	7,338																																																																																																						
繰延税金負債合計	169,371																																																																																																						
繰延税金資産純額	4,305,439																																																																																																						
法定実効税率	27.31%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
評価性引当額の増減	19.96%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.61%																																																																																																						
住民税等の均等割額等	3.60%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △	10.11%																																																																																																						
その他 △	0.18%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.19%																																																																																																						
X 合併に関する注記 当事業年度において、合併対象資産の全部について、当該合併直前の帳簿価格を付す合併が行われています。 1. 合併消滅組合の名称 伊豆太陽農業協同組合、三島函南農業協同組合、伊豆の国農業協同組合、あいら伊豆農業協同組合、御殿場農業協同組合、富士市農業協同組合、富士宮農業協同組合 2. 合併の目的 静岡県東部地区の8JAは、将来にわたって農家組合員の農業所得の向上と地域社会への適切なサービス提供といった自己改革を継続していくとともに8JAが一致団結し、長年蓄積してきた経営資源を寄せ合い、相乗効果を発揮することで健全かつ強固な経営基盤を構築することを目的として合併しました。 3. 合併日 令和4年4月1日 4. 合併存続組合の名称 南駿農業協同組合（合併により富士伊豆農業協同組合に名称変更） 5. 合併比率及び算定方法 1対1の対等合併																																																																																																							

1. 決算の状況

令和4年度(R4.4.1～R5.3.31)	令和5年度(R5.4.1～R6.3.31)																
6. 出資1口当たりの金額 500円 7. 合併消滅組合から承継した資産、負債、純資産の額及び主な内訳 資 産 1,552,622,130千円 うち預金 1,037,369,991千円 有価証券 112,863,160千円 貸出金 307,960,286千円 経済事業未収金 2,424,868千円 負 債 1,460,287,282千円 うち貯金1,438,249,423千円 純資産 92,334,848千円 うち出資金 7,983,188千円 なお、これらについては帳簿価格で評価しています。また、会計処理方法は統一しています。 XI 収益認識に関する注記 (収益を理解するための基礎となる情報) 「Ⅰ重要な会計方針に係る事項に関する注記5.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。 XII その他の注記事項 (オペレーティング・リース取引に関するもの) ファイナンス・リース取引以外のリース取引（オペレーティング・リース取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は次のとおりです。 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超</th><th>合 計</th></tr><tr><td>未経過リース料</td><td>341,545</td><td>546,299</td><td>887,845</td></tr></table> 上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。(解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています)		1年以内	1年超	合 計	未経過リース料	341,545	546,299	887,845	IX 収益認識に関する注記 (収益を理解するための基礎となる情報) 「Ⅰ重要な会計方針に係る事項に関する注記5.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。 X その他の注記事項 (オペレーティング・リース取引に関するもの) ファイナンス・リース取引以外のリース取引（オペレーティング・リース取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は次のとおりです。 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超</th><th>合 計</th></tr><tr><td>未経過リース料</td><td>406,396</td><td>550,379</td><td>956,776</td></tr></table> 上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。(解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています)		1年以内	1年超	合 計	未経過リース料	406,396	550,379	956,776
	1年以内	1年超	合 計														
未経過リース料	341,545	546,299	887,845														
	1年以内	1年超	合 計														
未経過リース料	406,396	550,379	956,776														

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度
1. 当期末処分剰余金	4,666,236	3,592,297
2. 任意積立金取崩額	7,458	7,326
固定資産圧縮積立金取崩額	7,458	7,326
3. 剰余金処分額	1,743,293	723,258
利益準備金	—	—
任意積立金	1,416,491	400,000
経営安定化積立金	279,491	100,000
施設整備積立金	279,000	100,000
農業振興対策積立金	429,000	100,000
地震等災害対策積立金	429,000	100,000
出資配当金	326,801	323,258
4. 次期繰越剰余金	2,930,401	2,876,364

注：1. 出資配当率はP.68に掲載しております。

2. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が以下の通り含まれています。

令和4年度 350,000 千円

令和5年度 35,000 千円